

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×							歳入総額	22,808,259
市町村名	下野市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	21,502,048	20,912,696	経常収支比率	84.1	83.0		
					首都	○	歳入歳出差引	1,306,211	1,434,683	(※1)	(91.3)	(91.0)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	200,540	177,190	標準財政規模	13,805,471	13,646,505		
					中部	×	実質収支	1,105,671	1,257,493	財政力指数	0.80	0.82		
人口	22年国調(人)	59,483	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-151,822	216,787	公債費負担比率	15.4	14.3		
	17年国調(人)	59,132			山振	×	積立金	301,843	264,894	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	0.6			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	60,034	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	270,720	481,681	将来負担比率	-	-	
	うち日本人(人)	59,651		第1次	1,881	2,553	基準財政収入額	7,167,153	7,230,700	資金不足比率(※4)	-	-		
	24.03.31(人)	59,589	第2次	6.7	8.6	基準財政需要額	9,025,129	8,992,175	標準財政収入額等	9,342,139	9,356,193	経常経費充当一般財源等	11,763,653	11,633,617
	うち日本人(人)	59,589		第3次	7,803	8,340	歳入一般財源等	16,564,261		16,502,804				
	増減率(%)	0.7	18,390	18,526	地方債現在高	19,300,130	18,965,084	うち公的資金		11,256,356	11,190,896			
	うち日本人(%)	0.1	65.5	62.5	債務負担行為額(支出予定額)	582,134	710,945	収益事業収入		-	-			
	面積(km ²)	74.58	ラスバイレス指数(※6)	107.6	(99.4)	土地開発基金現在高	678,274	677,671		財政調整基金	2,325,887		2,024,044	
人口密度(人/km ²)	798	積立金現在高	2,908,136	1,774,814	減債基金	2,908,136	1,774,814	減債基金		2,908,136	1,774,814			
世帯数(世帯)	20,501	職員数の状況	107.6	(99.4)	その他特定目的基金	5,046,606	5,011,794	その他特定目的基金		5,046,606	5,011,794			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)							
	市区町村長	1	8,930	一般職員	361	1,179,026	3,266							
	副市区町村長	1	7,030	うち消防職員	-	-	-							
	教育長	1	6,270	うち技能労務職員	33	93,423	2,831							
	議会議長	1	4,700	教育公務員	5	19,500	3,900							
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	19	3,500	合計	366	1,198,526	3,275							
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(11) 栃木県南公設地方卸売市場事務組合		(18) 下野市農業公社				
		(3) 介護保険事業				(7) 農業集落排水事業特別会計		(12) 小山広域保健衛生組合		(19) グリムの重いしばし				
		(4) 後期高齢者医療事業				(8) 宇都宮都市計画事業下古山土地区画整理事業特別会計		(13) 石橋地区消防組合		(20) 道の駅しもつけ				
						(9) 宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		(14) 栃木県市町村総合事務組合一般会計						
						(10) 小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		(15) 栃木県市町村総合事務組合特別会計						
								(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計						
								(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分額不能の産業を除き、平成17年国調は分額不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比 (A)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	9,123,960	40.0	8,662,883	67.2	普通税	8,662,883	94.9	101,298	議会費	226,520	1.1	-	226,520
地方譲与税	255,536	1.1	255,536	2.0	法定普通税	8,662,883	94.9	101,298	総務費	3,409,263	15.9	143,939	2,990,903
利子割交付金	19,072	0.1	19,072	0.1	市町村民税	4,267,786	46.8	101,298	民生費	5,770,121	26.8	138,365	2,946,738
配当割交付金	16,808	0.1	16,808	0.1	個人均等割	86,081	0.9	-	衛生費	1,341,066	6.2	59,104	1,278,952
株式等譲渡所得割交付金	4,905	0.0	4,905	0.0	所得割	3,561,435	39.0	-	労働費	18,895	0.1	-	510
地方消費税交付金	540,970	2.4	540,970	4.2	法人均等割	178,104	2.0	29,507	農林水産業費	1,069,333	5.0	377,512	704,773
ゴルフ場利用税交付金	891	0.0	891	0.0	固定資産税	3,898,080	42.7	71,791	商工費	639,499	3.0	9,189	166,757
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,892,085	42.7	-	土木費	2,381,679	11.1	1,220,295	1,445,805
自動車取得税交付金	88,197	0.4	88,197	0.7	軽自動車税	87,240	1.0	-	消防費	934,604	4.3	39,828	902,672
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	409,777	4.5	-	教育費	3,015,530	14.0	1,194,582	2,036,370
地方特例交付金	35,801	0.2	35,801	0.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	129,796	0.6	-	-
地方交付税	3,819,345	16.7	3,198,050	24.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,565,742	11.9	-	2,558,050
普通交付税	3,198,050	14.0	3,198,050	24.8	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	612,022	2.7	-	-	目的税	461,077	5.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	9,273	0.0	-	-	法定目的税	461,077	5.1	-	歳出合計	21,502,048	100.0	3,182,814	15,258,050
(一般財源計)	13,905,485	61.0	12,823,113	99.5	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	9,970	0.0	9,970	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	89,757	0.4	-	-	都市計画税	461,077	5.1	-					
使用料	363,371	1.6	14,354	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	65,298	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,270,478	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	27,306	0.1	27,306	0.2	合計	9,123,960	100.0	101,298					
都道府県支出金	1,201,977	5.3	-	-									
財産収入	79,706	0.3	6,450	0.1									
寄附金	2,799	0.0	-	-									
繰入金	205,708	0.9	-	-									
繰越金	1,434,683	6.3	-	-									
諸収入	534,521	2.3	1,213	0.0									
地方債	2,617,200	11.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.8	-	-									
歳入合計	22,808,259	100.0	12,882,406	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.5	93.9
現年計	98.7	94.9
市町村民税	98.6	94.3
純固定資産税	98.3	92.5

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,433,863	279,477
下水道	887,900	246,950
宅地造成	297,003	7,931
上水道	14,326	15,083
市場	3,621	98
国民健康保険	295,007	75
その他	936,006	235

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,433,863	279,477
実質収支	2,433,863	279,477
再差引収支	887,900	246,950
加入世帯数(世帯)	297,003	7,931
被保険者数(人)	14,326	15,083
被保険者1人当り	3,621	98
保険税(料)収入額	295,007	75
国庫支出金	295,007	75
保険給付費	936,006	235

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,762,647	40.8	6,572,802	6,426,915	46.0
人件費	3,400,122	15.8	3,201,404	3,177,672	22.7
うち職員給	2,062,886	9.6	1,892,389	-	-
扶助費	2,796,798	13.0	813,363	811,907	5.8
公債費	2,565,727	11.9	2,558,035	2,437,336	17.4
元利償還金	2,565,727	11.9	2,558,035	2,437,336	17.4
うち元金	2,282,154	10.6	2,274,462	2,153,763	15.4
うち利子	283,573	1.3	283,573	283,573	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,426,791	43.8	7,859,874	5,336,738	38.2
物件費	3,010,518	14.0	2,285,066	2,171,287	15.5
維持補修費	107,460	0.5	101,172	101,172	0.7
補助費等	1,917,912	8.9	1,803,545	1,514,580	10.8
うち一部事務組合負担金	1,266,049	5.9	1,266,049	1,061,577	7.6
繰出金	2,417,601	11.2	2,234,930	1,545,039	11.0
積立金	1,508,440	7.0	1,430,501	-	-
投資・出資金・貸付金	464,860	2.2	4,660	4,660	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,312,610	15.4	825,374	-	-
うち人件費	115,014	0.5	114,938	-	-
普通建設事業費	3,182,814	14.8	825,374	-	-
うち補助	1,503,612	7.0	92,933	-	-
うち単独	1,656,573	7.7	727,812	-	-
災害復旧事業費	129,796	0.6	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,502,048	100.0	15,258,050	-	-

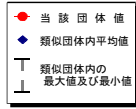
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県下野市

人口	60,034	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	59,651	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	74.58	km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	22,808,259	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,502,048	千円		
実質収支	1,105,671	千円		
標準財政規模	13,805,471	千円		
地方債現在高	19,300,130	千円		

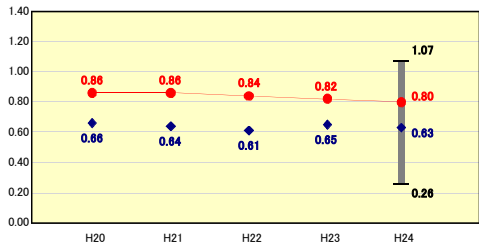


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 44/197 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

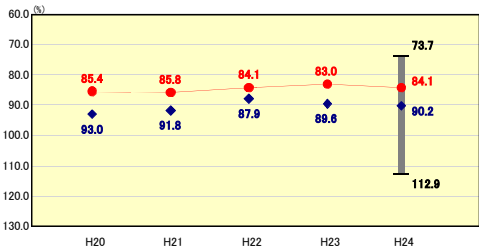


財政力指数の分析欄
 全国平均値よりも上回っているが、景気の悪化などにより市税収入等が減少しているため財政力指数が低下している。今後、新庁舎建設などの大型事業が控えていることなどから、普通建設事業の選別、起債事業の抑制を図るとともに人件費の削減や市税の徴収強化による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

類似団体内順位 21/197 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

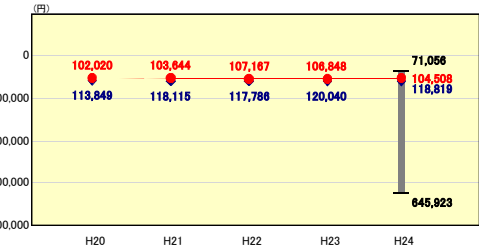


経常収支比率の分析欄
 定数削減による人件費の減、補助金見直しによる補助費の削減を図り、類似団体の平均を下回ったが、繰出金の増、合併特例償還金の増などにより全体では1.1%の増となった。今後も市税の収納率向上や定員適正化計画に基づく人件費の削減、事務事業評価に基づく事業見直し等に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,508円]

類似団体内順位 79/197 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879

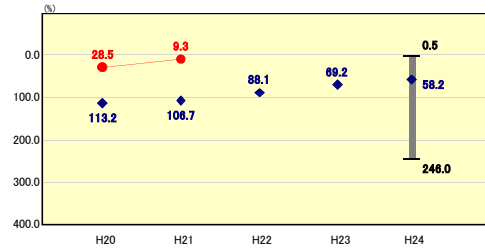


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減や指定管理者制度導入による事務事業の民間委託による物件費の削減により類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理や指定管理者制度の導入推進に努め削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 80.0 栃木県平均 27.7

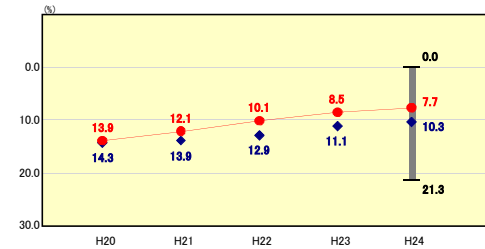


将来負担比率の分析欄
 平成19年度～21年度・24年度に実施した繰上償還(362百万円)による地方債残高の減、合併特例債に係る元利償還金の算入による普通交付税の増や庁舎等整備基金等の積立による充当可能基金の増等により類似団体平均を大幅に下回っている。今後も財政改革を進め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 60/197 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

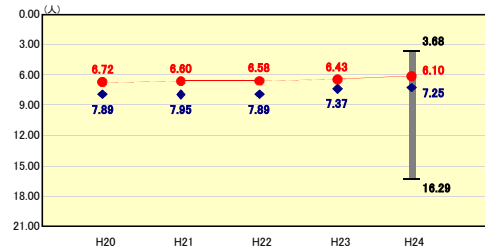


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度～21年度・24年度に実施した繰上償還(362百万円)により類似団体平均を下回っている。今後、新庁舎建設などの合併特例債を活用した大型事業が予定され、公債費の増加が予想されることから事業の選別を行い実質公債費比率の上昇を抑制する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.10人]

類似団体内順位 61/197 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

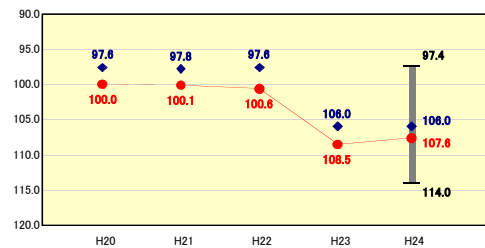


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数は年々減少するとともに、類似団体平均を下回っている。今後も簡素で効率的・効果的な行政体制づくりを行いつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [107.6]

類似団体内順位 134/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 平成24年度の107.6%については、国家公務員の給与の臨時特例措置に対し、市が当該特例措置を行わなかった場合の数値であり、全国市平均を上回っている。これは国の措置内容や職員構成の違いなどによると分析しているが、今後、国の措置や職員構成の変動による影響を見守りつつ、給与の適正化に努める。

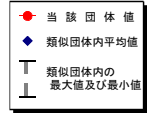
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

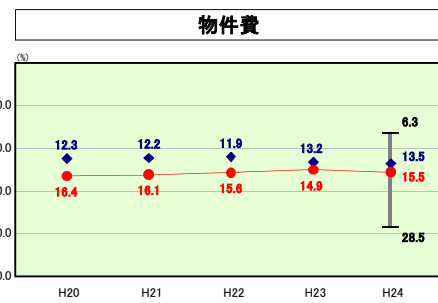
栃木県下野市

経常収支比率の分析

人口	60,034人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	59,651人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	74.58	km ²	実収支公債費負担比率	7.7%
入総額	22,808,259	千円	実収支赤字比率	-%
出総額	21,502,048	千円	実収支赤字比率	-%
実収支	1,105,671	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	13,805,471	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	19,300,130	千円		

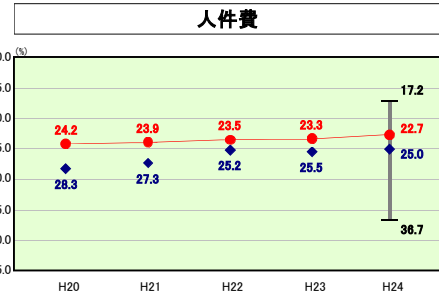


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



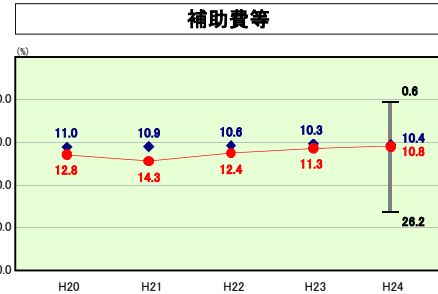
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域保育園運営委託、公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務等の民間委託を推進による。今後、指定管理者制度導入推進等、民間委託が増えることから上昇する想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。



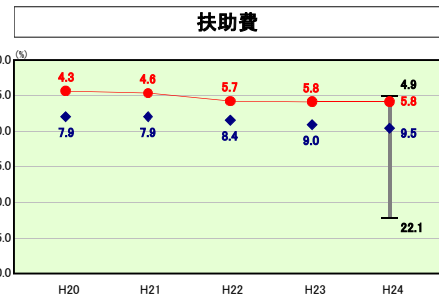
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



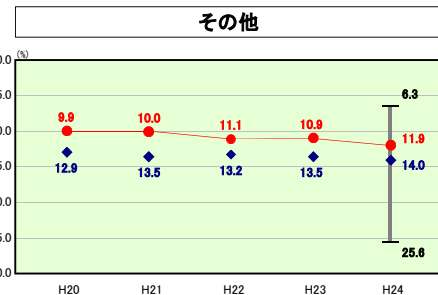
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに対する負担金が多額となっているためである。今後、補助金の見直しに係る基本方針に基づき経費の削減に努める。



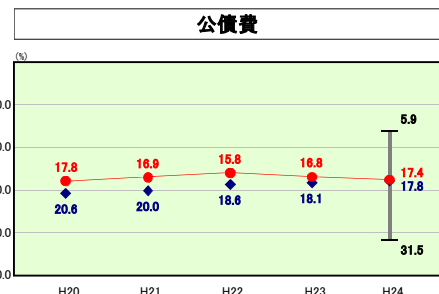
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、医療費や生活保護費の増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化等を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



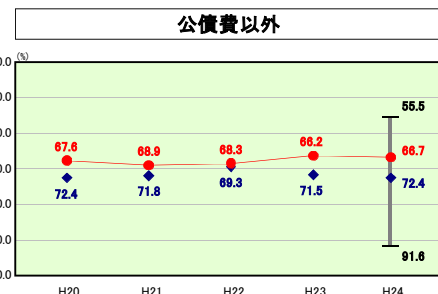
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、平成19年度～21年度に実施した公共下水道及び農業集落排水事業特別会計の繰上償還に伴う繰出金の削減に伴うものが大きな要因である。今後も一般会計はもとより各特別会計の財政健全化に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、学校の耐震補強や大規模改修等合併特例債に係る償還が増加傾向にある。今後、新庁舎建設等合併特例債を活用した事業が予定されていることから、更に上昇することが想定されるため事業の選別を行いながら財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

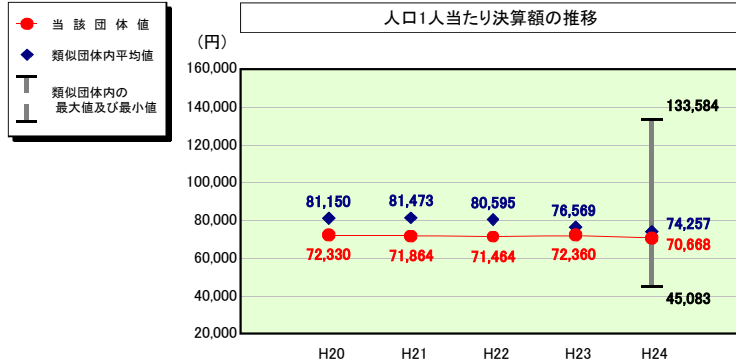
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったのは、人件費や扶助費の義務的経費が類似団体より低かったことによる。今後も義務的経費の上昇を抑えたと併にその他の経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

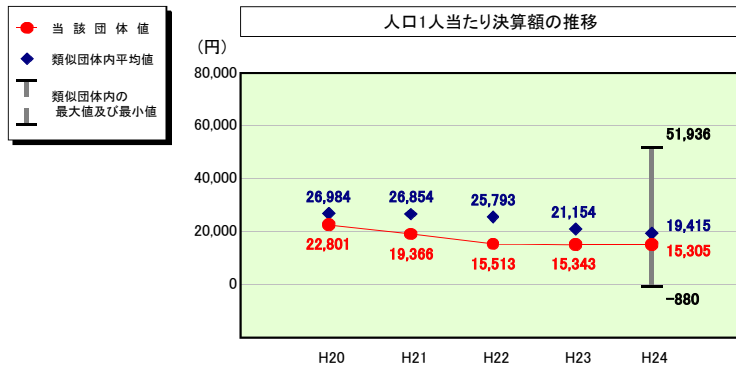
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,400,122	56,637	66,779	▲ 15.2
賃金(物件費)	238,573	3,974	4,457	▲ 10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	669,904	11,159	5,662	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,973	2,965	2,920	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,014	1,916	1,451	32.0
▲退職金	▲ 359,108	▲ 5,982	▲ 7,909	▲ 24.4
合計	4,242,478	70,668	74,257	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	7.25	▲ 1.15
ラスパイレス指数	107.6	106.0	1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

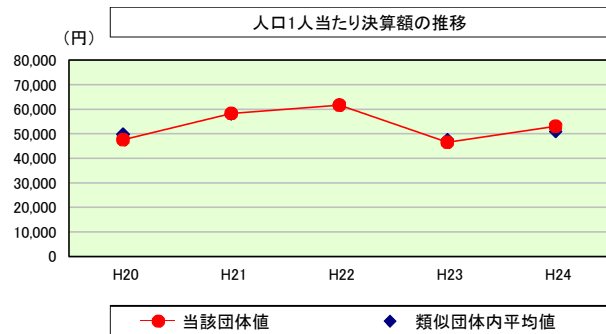


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,403,159	40,030	43,897	▲ 8.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	613,031	10,211	11,989	▲ 14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,910	1,298	2,516	▲ 48.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	129,080	2,150	1,568	37.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 194,497	▲ 3,240	▲ 5,564	▲ 41.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,109,851	▲ 35,144	▲ 35,053	0.3
合計	918,832	15,305	19,415	▲ 21.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

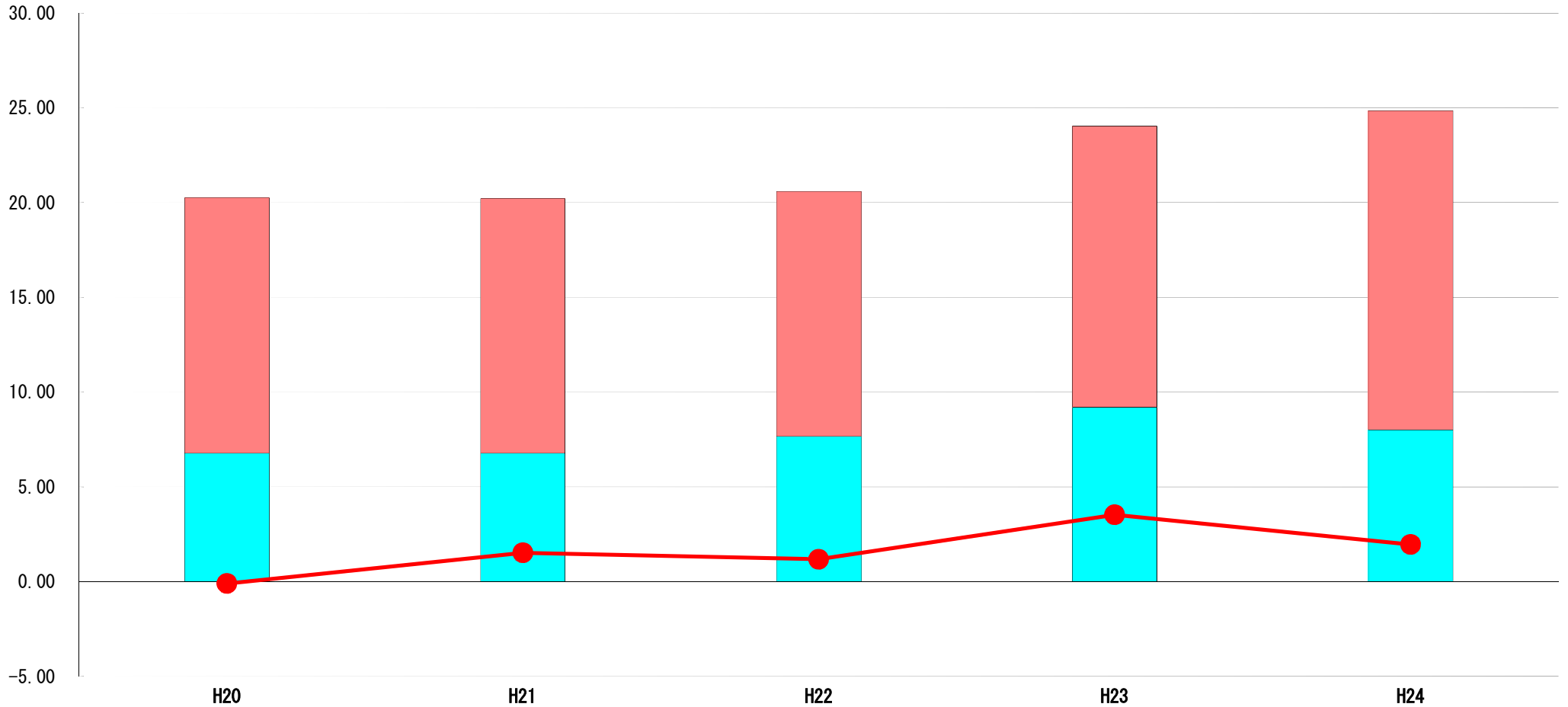
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,830,767	47,539	9.9	49,774	2.8	7.1
うち単独分	1,628,457	27,348	▲ 5.2	26,739	▲ 0.7	▲ 4.5
H21	3,469,507	58,293	22.6	58,009	16.5	6.1
うち単独分	2,336,218	39,252	43.5	32,190	20.4	23.1
H22	3,662,056	61,621	5.7	61,882	6.7	▲ 1.0
うち単独分	2,134,764	35,921	▲ 8.5	32,175	0.0	▲ 8.5
H23	2,774,019	46,553	▲ 24.5	47,569	▲ 23.1	▲ 1.4
うち単独分	1,845,723	30,974	▲ 13.8	26,255	▲ 18.4	4.6
H24	3,182,814	53,017	13.9	50,880	7.0	6.9
うち単独分	1,656,573	27,594	▲ 10.9	26,879	2.4	▲ 13.3
過去5年間平均	3,193,833	53,405	5.5	53,623	2.0	3.5
うち単独分	1,920,347	32,218	1.0	28,848	0.7	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.47	13.44	12.94	14.83	16.85
 実質収支額		6.78	6.77	7.66	9.21	8.01
 実質単年度収支		▲ 0.10	1.52	1.18	3.53	1.96

分析欄

財政調整基金は約3億円の積立を行ったことにより平成24年度残高は約23億円3千万円となった。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比も例年並みの水準を維持している。また、実質収支額についても6%超の黒字にて推移している。更に、繰越事業を反映した実質単年度収支についても±5%以内で推移している。特に平成23年度は財政調整基金の積立により3%超の比率であったが、平成24年度については財政調整基金を積み立てているものの、単年度収支が赤字となったことから2%弱の数値となった。

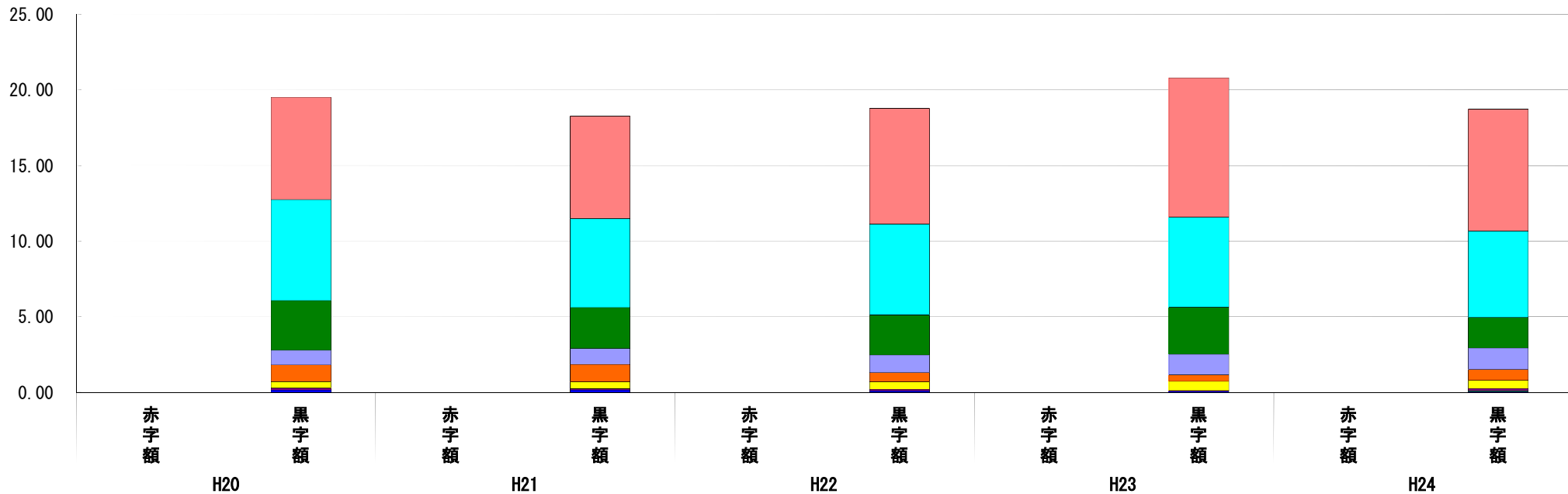
今後も財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

栃木県下野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.78	6.77	7.66	9.21	8.06
水道事業会計		6.68	5.89	6.01	5.98	5.72
国民健康保険事業		3.29	2.72	2.65	3.11	2.02
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		0.97	1.06	1.17	1.36	1.41
介護保険事業		1.09	1.15	0.62	0.43	0.74
公共下水道事業特別会計		0.44	0.46	0.48	0.61	0.53
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.08	0.11	0.05	0.15
宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.14	0.09	0.06	0.04

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全運営され全ての会計が黒字となっている。今後も各会計が黒字となるよう健全財政の維持に努める。

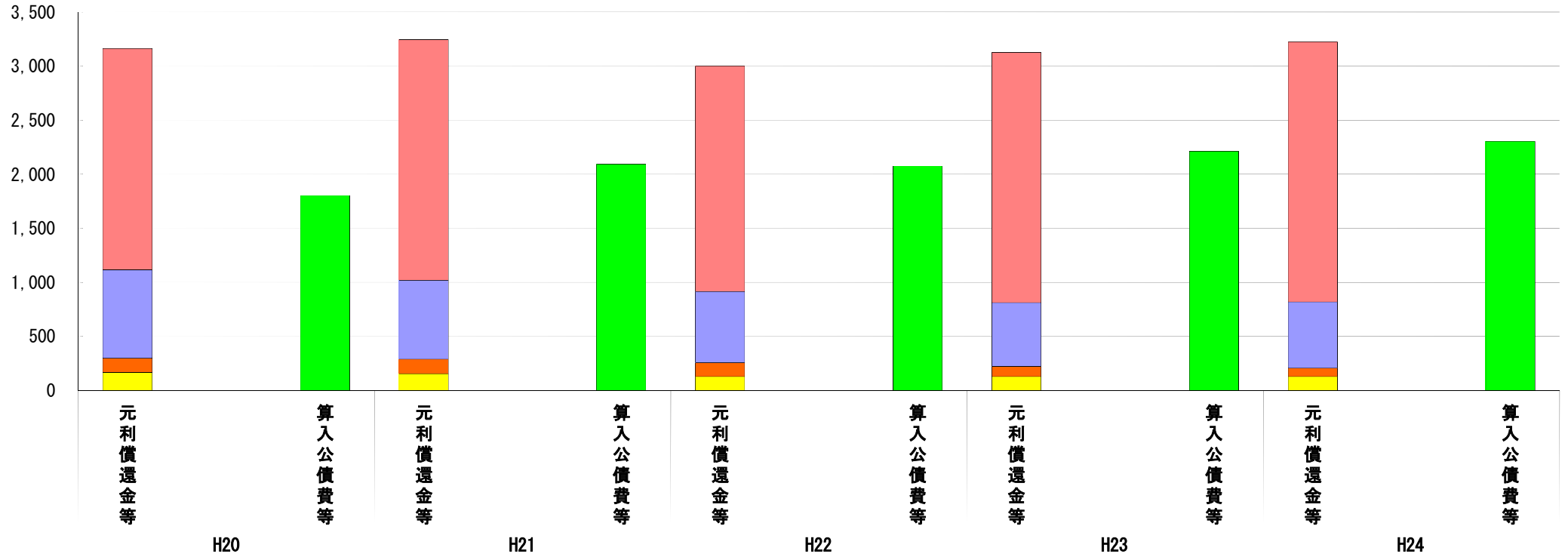
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,046	2,225	2,083	2,316	2,403
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		819	731	657	589	613
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	135	130	94	78
	債務負担行為に基づく支出額		167	155	129	129	129
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,804	2,093	2,077	2,214	2,304
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,359	1,153	922	914	919

分析欄

公的資金繰り上げ償還に伴い実質公債費比率の分子は減少傾向にあるが、大規模事業（学校の耐震補強や大規模改修等）にかかる合併特例債の償還が開始されたことにより元利償還金が増加している。
 一方、算入公債費等も合併特例債の償還金増加に伴い上昇傾向にある。
 今後も新庁舎建設事業を始めとする合併特例債を活用した事業増加の影響から、元利償還金の増加が見込まれることから、既発債の繰り上げ償還の検討や事業の取捨選択を行い、実質公債費比率の上昇を最小限に抑制する。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

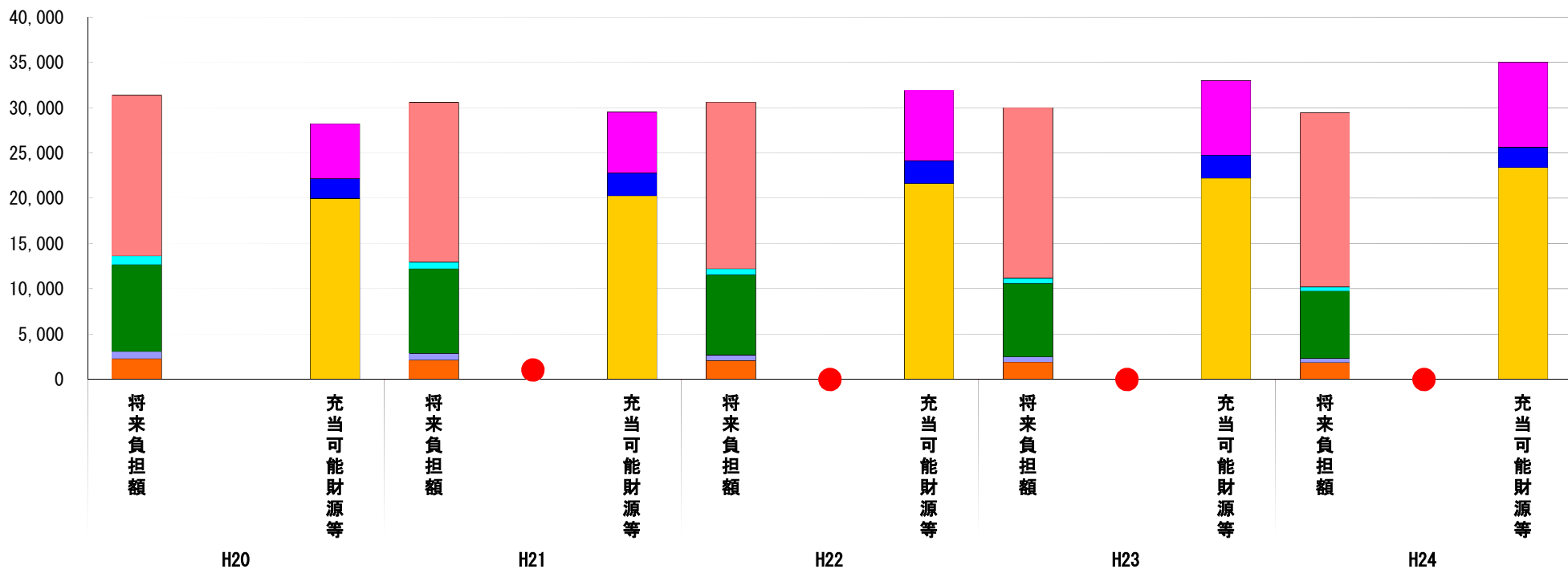
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	17,752	17,591	18,395	18,842	19,216	
	債務負担行為に基づく支出予定額	952	781	688	591	489	
	公営企業債等繰入見込額	9,575	9,327	8,850	8,097	7,445	
	組合等負担等見込額	821	706	601	572	437	
	退職手当負担見込額	2,268	2,165	2,077	1,918	1,862	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	6,070	6,735	7,729	8,236	9,383	
	充当可能特定歳入	2,200	2,511	2,544	2,562	2,257	
	基準財政需要額算入見込額	19,962	20,275	21,611	22,204	23,372	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	3,134	1,050	▲ 1,274	▲ 2,983	▲ 5,563	

分析欄

将来負担額については、大規模事業(学校の耐震補強や大規模改修等)に係る地方債(合併特例債等)の発行に伴い一般会計の地方債残高は増加傾向にある。一方、充当財源等については、減債基金や財政調整基金等への積立による充当可能基金の増により増加傾向にある。このことにより、将来負担比率の分子は減少し平成22年度以降はマイナスとなっている。今後、新庁舎建設等への合併特例債の活用に伴い一般会計等に係る地方債の残高が増加し、これの相まって将来負担比率の上昇も想定されるため、事業の取捨選択や充当可能基金の計画的な積立と有効活用を図りつつ健全財政の維持に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。